

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	平成24年度(千円)			平成23年度(千円)	実質収支比率			平成24年度(千円・%)
市町村名	五島市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入歳出差引	997,216	999,862	(※1)	(95.8)	(94.9)			
人口	22年国調(人)	40,622	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-45,327	281,181	公債費負担比率		22.4	22.8			
	17年国調(人)	44,765		過疎	○	積立金	1,034,277	429,323	健全化判断比率						
	増減率(%)	-9.3		山振	×	繰上償還金	3,585	179,100	実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	40,522		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	40,426	第1次	2,791	3,227	指数表選定	○	実質単年度収支	992,535	889,604	実質公債費比率	11.7	13.0		
	24.03.31(人)	41,274		第2次	16.6	17.1			基準財政収入額	3,005,171	3,137,526	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	41,274	第3次		2,192	3,030			基準財政需要額	13,236,473	13,512,215				
	増減率(%)	-1.8			13.1	16.1			標準税収入額等	3,834,432	3,988,024				
	うち日本人(%)	-2.1		11,791	12,584			経常経費充当一般財源等	16,284,756	16,447,434					
面積(km ²)	420.90			70.3	66.7			歳入一般財源等	21,127,592	21,716,685					
人口密度(人/km ²)	97														
世帯数(世帯)	18,382														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	36,894,588	37,698,392					
	市区町村長	1	7,470	一般職員	511	1,663,816	3,256	うち公的資金	31,952,133	32,429,054					
	副市区町村長	1	6,120	うち消防職員	91	246,064	2,704	債務負担行為額(支出予定額)	1,026,441	1,310,248					
	教育長	1	5,427	うち技能労務職員	22	82,456	3,748	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,330	教育公務員	17	62,716	3,689	土地開発基金現在高	1,214,151	1,213,461					
	議会副議長	1	3,510	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,656,300	3,622,023					
	議会議員	19	3,350	合計	528	1,726,532	3,270	財政調整基金	1,480,028	1,170,760					
				ラスバイレス指数(※6)	108.0		(99.8)		減債基金	4,239,703	3,766,478				
								その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名										
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9) 水道事業会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(16) 長崎県病院企業団(旧長崎県離島医療圏組合)	(25) 下五島農林総合開発公社										
(2) 診療所事業特別会計	(5) 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)		(11) 交通船事業特別会計	(17) うち五島市分	(26) 五島岐風力発電研究所										
(3) 土地取得事業特別会計	(6) 介護保険事業特別会計(事業勘定)		(12) 公設小売市場事業特別会計	(18) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(27) 岐宿農研										
	(7) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)		(13) 下水道事業特別会計	(19) " (市町村会館管理事業特別会計)	(28) 五島風力発電										
	(8) 後期高齢者医療特別会計		(14) 港湾整備事業特別会計	(20) " (市町村会館馬場別館管理事業特別会計)	(29) 岐嶺島旅客船										
			(15) と畜場事業特別会計	(21) " (公平委員会特別会計)	(30) 長崎県林業公社	○									
				(22) " (交通災害共済事業特別会計)											
				(23) 長崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
				(24) " (後期高齢者医療特別会計)											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,322,899	11.2	3,178,796	18.7	普通税	3,176,934	95.6	9,481
地方譲与税	249,336	0.8	249,336	1.5	法定普通税	3,176,934	95.6	9,481
利子割交付金	6,427	0.0	6,427	0.0	市町村民税	1,291,015	38.9	9,481
配当割交付金	4,380	0.0	4,380	0.0	個人均等割	46,742	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	928	0.0	928	0.0	所得割	1,115,588	33.6	-
地方消費税交付金	347,152	1.2	347,152	2.0	法人均等割	70,559	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	5,681	0.0	5,681	0.0	法人税割	58,126	1.7	9,481
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,494,670	45.0	-
自動車取得税交付金	39,810	0.1	39,810	0.2	うち純固定資産税	1,465,647	44.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,503	3.4	-
地方特例交付金	5,177	0.0	5,177	0.0	市町村たばこ税	276,156	8.3	-
地方交付税	15,062,692	50.6	13,099,382	77.1	釧産税	1,590	0.0	-
普通交付税	13,099,382	44.0	13,099,382	77.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,961,061	6.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2,249	0.0	-	-	目的税	145,965	4.4	-
(一般財源計)	19,044,482	64.0	16,937,069	99.6	法定目的税	145,965	4.4	-
交通安全対策特別交付金	5,979	0.0	5,979	0.0	入湯税	1,862	0.1	-
分担金・負担金	255,079	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	173,172	0.6	3,397	0.0	都市計画税	144,103	4.3	-
手数料	134,160	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,911,579	9.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,247	0.0	13,247	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,276,414	7.7	-	-	合計	3,322,899	100.0	9,481
財産収入	92,137	0.3	10,202	0.1				
寄附金	19,914	0.1	-	-				
繰入金	66,127	0.2	-	-				
繰越金	999,862	3.4	-	-				
諸収入	316,099	1.1	29,047	0.2				
地方債	3,432,200	11.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	934,200	3.1	-	-				
歳入合計	29,740,451	100.0	16,998,941	100.0				

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	97.4	85.0
	年	98.3	91.6
	年	96.2	78.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,785,722	実質収支	179,823
病院	1,222,266	再差引収支	73,366
簡易水道	217,503	加入世帯数(世帯)	9,038
上水道	25,653	被保険者数(人)	15,345
港湾整備	21,748	被保険者	61
国民健康保険	672,363	1人当り	130
その他	1,626,189	保険税(料)収入額	274
		国庫支出金	130
		保険給付費	274

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	219,460	0.8	-	219,459	
総務費	4,721,862	16.4	50,158	3,879,379	
民生費	7,299,010	25.4	21,088	3,665,898	
衛生費	3,509,489	12.2	292,591	3,154,767	
労働費	92,999	0.3	-	10,164	
農林水産業費	1,542,030	5.4	607,600	816,836	
商工費	689,184	2.4	46,526	442,834	
土木費	1,964,140	6.8	1,459,057	486,330	
消防費	1,206,920	4.2	329,452	860,660	
教育費	2,392,840	8.3	536,334	1,814,585	
災害復旧費	282,341	1.0	-	34,946	
公債費	4,804,985	16.7	-	4,726,543	
諸支出費	17,975	0.1	-	17,975	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	28,743,235	100.0	3,342,806	20,130,376	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	14,479,283	50.4	11,058,786	10,718,834	59.8	
人件費	5,314,785	18.5	5,073,973	4,747,309	26.5	
うち職員給	3,165,350	11.0	2,976,148	-	-	
扶助費	4,359,991	15.2	1,258,748	1,249,045	7.0	
公債費	4,804,507	16.7	4,726,065	4,722,480	26.3	
元利償還金	4,804,292	16.7	4,725,850	4,722,265	26.3	
内訳	うち元金	4,236,004	14.7	4,173,176	4,169,591	23.3
	うち利子	568,288	2.0	552,674	552,674	3.1
	一時借入金利子	215	0.0	215	215	0.0
その他の経費	10,638,805	37.0	8,305,820	5,565,922	31.0	
物件費	3,432,852	11.9	2,701,307	2,381,829	13.3	
維持補修費	170,278	0.6	155,789	155,789	0.9	
補助費等	2,562,410	8.9	1,878,585	1,407,355	7.8	
うち一部事務組合負担金	43,928	0.2	43,928	42,578	0.2	
繰出金	2,537,803	8.8	2,226,849	1,620,658	9.0	
積立金	1,872,457	6.5	1,341,093	-	-	
投資・出資金・貸付金	63,005	0.2	2,197	291	0.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	3,625,147	12.6	765,770	-	-	
うち人件費	135,245	0.5	132,052	-	-	
普通建設事業費	3,342,806	11.6	730,824	-	-	
うち補助	1,563,072	5.4	41,448	-	-	
うち単独	1,633,452	5.7	679,239	-	-	
災害復旧事業費	282,341	1.0	34,946	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	28,743,235	100.0	20,130,376	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 長崎県五島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,724	28,727	997	874	62	36,879	
2 診療所事業特別会計	98	98	-	-	64	16	
3 土地取得事業特別会計	3	3	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,522人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	40,426人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	420.90	km ²	実質公債費比率	11.7%
入出総額	29,740,451	千円	実質公債費比率	37.6%
実収支	28,743,235	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
標準財政規模	874,389	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
地方債現在高	17,868,066	千円		
	36,894,588	千円		

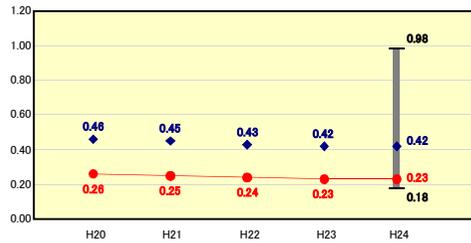


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 161/172 全国平均 0.49 長崎県平均 0.37

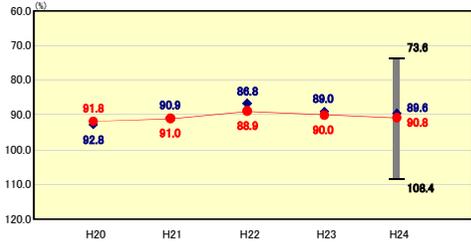


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、離島という地理的悪条件により産業立地が困難なことから、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。五島市財政健全化計画(平成23年度～平成27年度)に沿った歳出削減、定員管理・給与の適正化、市税の徴収強化等の取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]

類似団体内順位 97/172 全国平均 90.7 長崎県平均 89.5

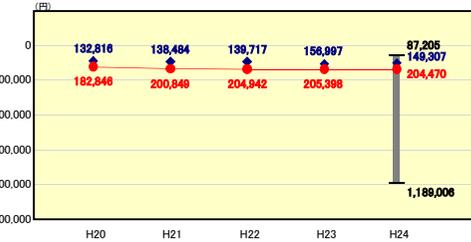


経常収支比率の分析欄
 平成18年度から財政健全化計画を策定し、人件費、公債費及び繰出金等の抑制を目標として取り組んでいるが、離島であるうえ、10の有人属島を有することから、人件費や施設維持費等の経費が大きく、類似団体平均を上回る結果となっている。今後とも、引き続き事務事業の見直し、各種施設の統廃合や民間移譲を積極的に進め経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [204,470円]

類似団体内順位 157/172 全国平均 116,454 長崎県平均 120,827

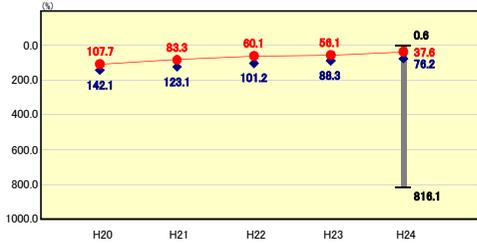


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 離島であり、10の有人属島を有することから各種施設の維持経費等が多額となり、人件費、物件費ともに類似団体平均を上回っている。人件費については定員管理・給与の適正化(平成22年4月から平成27年4月までの5年間で10%減)、物件費については、事務事業の見直し、施設の民間移譲等により一層の歳出削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [37.6%]

類似団体内順位 39/172 全国平均 60.0 長崎県平均 44.2

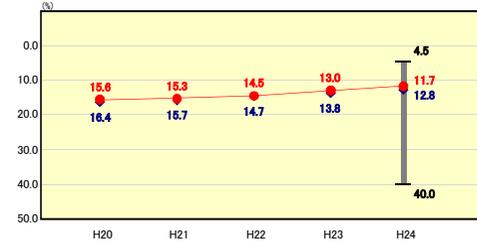


将来負担比率の分析欄
 自主財源に乏しい脆弱な財政状況に加え離島であるため、建設事業等の財源として起債に頼らざるを得ない状況がある中、緊急性を考慮した事業の見直しや制限付一般競争入札の実施による事業費の圧縮等により地方債残高は漸減傾向である。今後も引き続き新規発行債を抑制し、民間資金の繰上償還を実施することで公債費の抑制を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.7%]

類似団体内順位 67/172 全国平均 9.2 長崎県平均 10.3

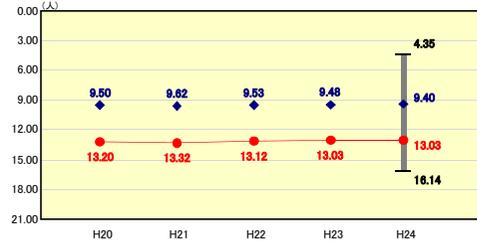


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回っているものの、義務教育施設の改築事業や消防庁舎建設、防災行政無線整備等の大型事業を実施しているため、引き続き緊急性・必要性を考慮した事業の選択により公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.03人]

類似団体内順位 152/172 全国平均 7.00 長崎県平均 7.87

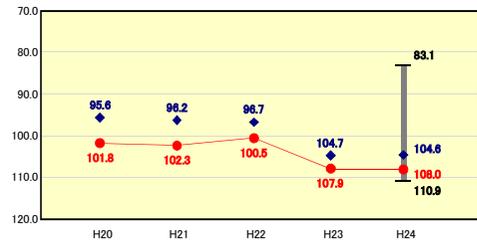


人口千人当たり職員数の分析欄
 市町村合併を行ったことや2次離島を多く抱える行政区域であることから、類似団体平均を上回っている。第2次五島市定員適正化計画に沿って、民間活力の活用や組織・機構の見直しを図り、平成22年4月から平成27年4月までの5年間で58人の削減を目指す。今後とも類似団体平均に近づけるよう更なる定員適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [108.0]

類似団体内順位 151/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年度から五島市財政健全化計画に基づく職員の給与カット(一律10%削減)を3年間実施したことにより、給与構造改革の導入が国より1年9月遅れ、類似団体平均を上回っている。昇給抑制等により年々減少しているが、平成23年度からは国家公務員の時限的な給与削減により大幅に上昇している。今後も引き続き一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

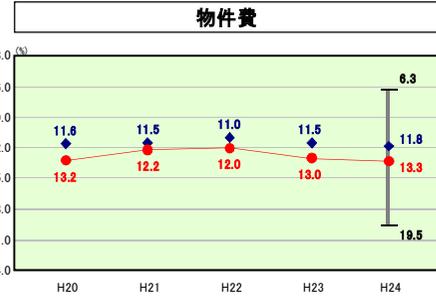
長崎県五島市

経常収支比率の分析

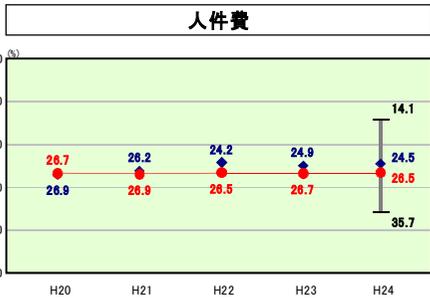
人口	40,522人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	40,426人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	420.90km ²		実収支比率	11.7%
総人口	29,740,451千円		実収支比率	37.6%
総世帯数	28,743,235千円		市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1
総収入	874,389千円		(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1
総支出	17,868,066千円			
標準財政規模	36,894,588千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

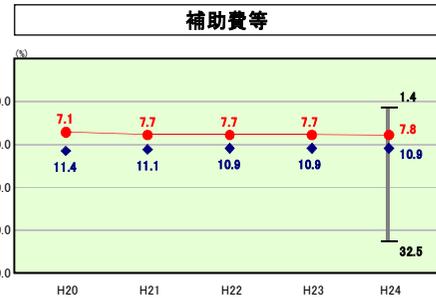
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



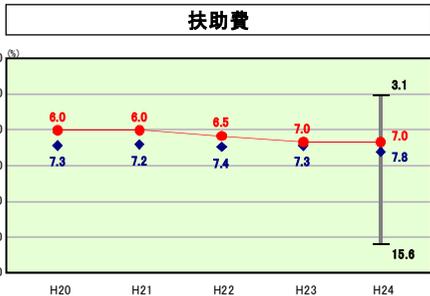
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、合併前の旧市町から引き継いだ施設の維持管理経費によるものが大きな要因となっている。現在施設の管理運営の見直し、民間移譲や統廃合等を検討し、コスト削減に努めている。



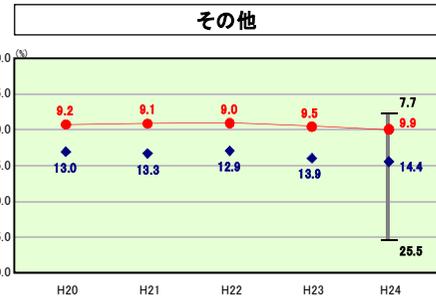
人件費の分析欄
市町村合併を行ったことや2次離島を多く抱える行政区域であることから、類似団体と比べ職員数が多くなっているため、類似団体平均を上回っている。今後とも定員適正化計画による職員数の削減等により、適切な人員管理を図り人件費の削減に努める。



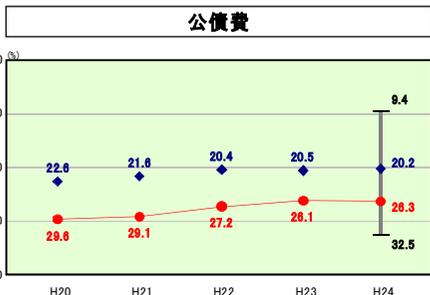
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、広域処理のための一部事務組合への負担金が少ないことが要因である。今後は、24年度から実施している事務事業評価等の結果を踏まえ、市内の各種団体への補助金を精査し、費用対効果や時代のニーズなどから見直しを検討する。



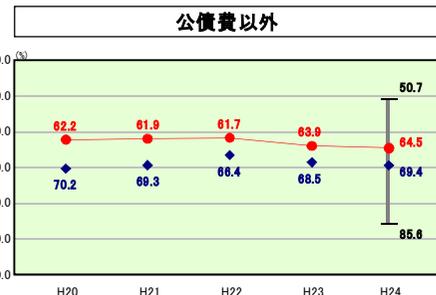
扶助費の分析欄
扶助費については、障害者支援費が大きく増加しているが、児童福祉費、生活保護費の減により、前年並みの数値となっており、類似団体平均を下回っている。今後とも資格審査等の適正化に努め、上昇を抑制する必要がある。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかしながら、簡易水道事業特別会計など、毎年度の繰入金が多く恒常的であることから、普通会計からの負担額を減らしていくよう努める必要がある。国民健康保険事業特別会計についても基金が枯渇し、今後赤字補填的な繰入金の増加が推測されることから、独立採算性の原則に立ち返り保険料の適正化等を進めている。



公債費の分析欄
合併前の旧市町の地方債を引き継いだことや合併後の合併特別事業を実施したことにより地方債現在高が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。新規発行債の抑制や民間資金の繰上償還を実施し地方債現在高は減少しているものの、経常一般財源の減少により前年度から0.2ポイントの増加となっている。



公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかしながら、繰上償還については減少しているものの、普通交付税の減等により経常一般財源の減少が大きく、前年度より0.6ポイントの増加となっている。今後とも各事務事業の改善を進め、更なる繰上削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長崎県五島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

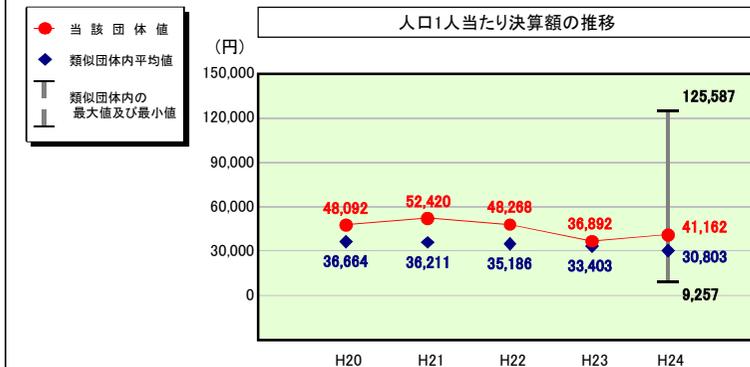
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,314,785	131,158	84,869	54.5
賃金(物件費)	159,988	3,948	6,996	▲43.6
一部事務組合負担金(補助費等)	39,176	967	8,876	▲89.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,500	1,123	780	44.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	370,908	9,153	3,514	160.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	135,245	3,338	1,798	85.7
▲退職金	▲767,640	▲18,944	▲10,311	83.7
合計	5,297,962	130,743	96,520	35.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.03	9.40	3.63
ラスパイレズ指数	108.0	104.6	3.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

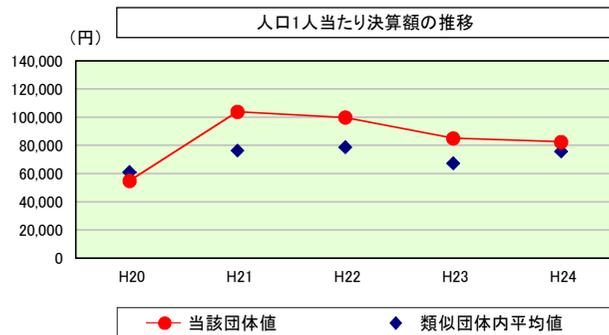


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,797,721	118,398	65,313	81.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	188,923	4,662	17,399	▲73.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	248,704	6,138	3,541	73.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	84,897	2,095	1,662	26.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,201	79	10	690.0
▲特定財源の額	▲221,886	▲5,476	▲4,386	24.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,433,596	▲84,734	▲52,776	60.6
合計	1,667,964	41,162	30,803	33.6

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

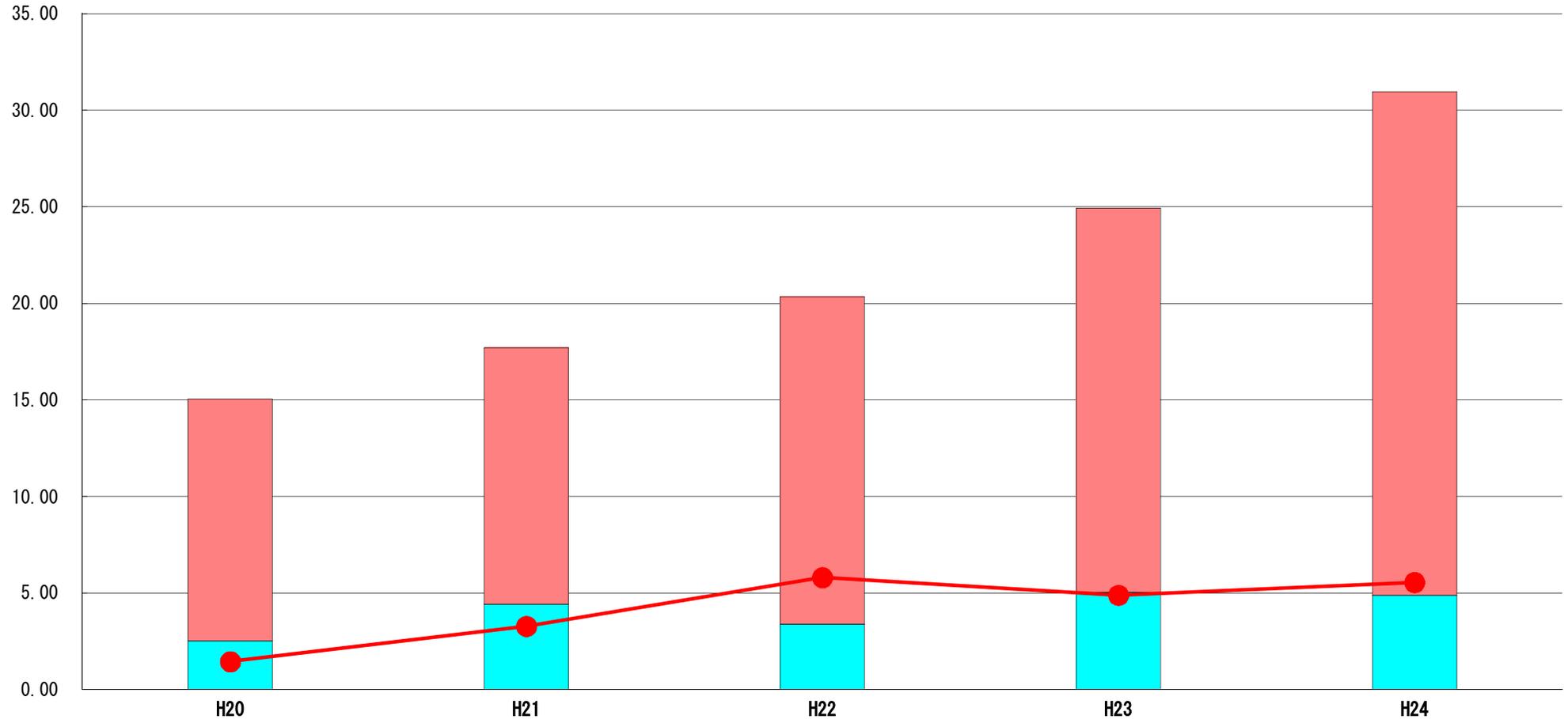
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,375,231	54,901	▲36.6	61,050	5.0	▲41.6
うち単独分	1,150,344	26,589	▲27.8	31,167	6.0	▲33.8
H21	4,428,857	103,837	89.1	76,282	25.0	64.1
うち単独分	2,420,763	56,756	113.5	41,092	31.8	81.7
H22	4,190,342	99,796	▲3.9	78,670	3.1	▲7.0
うち単独分	1,927,386	45,902	▲19.1	38,094	▲7.3	▲11.8
H23	3,513,838	85,134	▲14.7	67,201	▲14.6	▲0.1
うち単独分	2,078,014	50,347	9.7	35,210	▲7.6	17.3
H24	3,342,806	82,494	▲3.1	75,709	12.7	▲15.8
うち単独分	1,633,452	40,310	▲19.9	35,212	0.0	▲19.9
過去5年間平均	3,570,215	85,232	6.2	71,782	6.2	0.0
うち単独分	1,841,992	43,981	11.3	36,155	4.6	6.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

長崎県五島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		12.54	13.28	16.95	19.87	26.06
 実質収支額		2.50	4.42	3.39	5.05	4.89
 実質単年度収支		1.45	3.28	5.80	4.88	5.55

分析欄

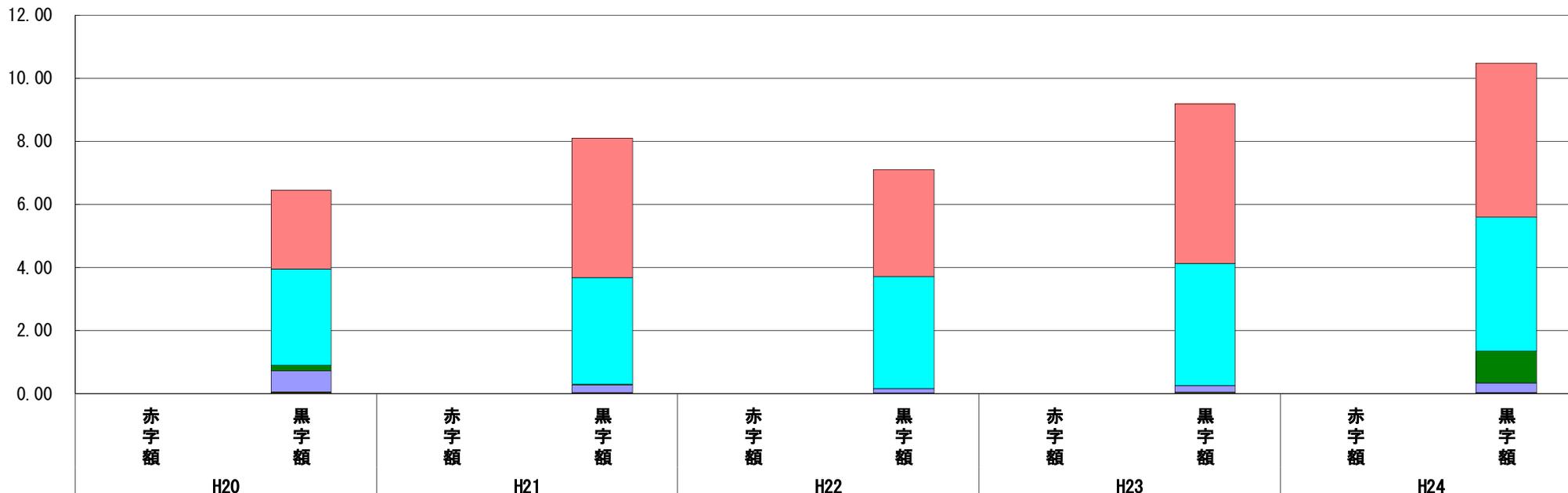
実質収支額及び実質単年度収支は毎年度黒字で推移している。今後も歳入歳出のバランスを重視し赤字に陥ることがないように適正な財政運営を目指すとともに、普通交付税の合併算定替の段階的縮減に備え、財政調整基金残高を着実に増やしていけるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

長崎県五島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		2.50	4.42	3.39	5.05	4.89
水道事業会計		3.06	3.37	3.55	3.88	4.25
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.17	0.03	0.01	0.00	1.01
介護保険事業特別会計（事業勘定）		0.68	0.25	0.14	0.21	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.01	0.02	0.02
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.02	0.00	0.00	0.02	0.01
診療所事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

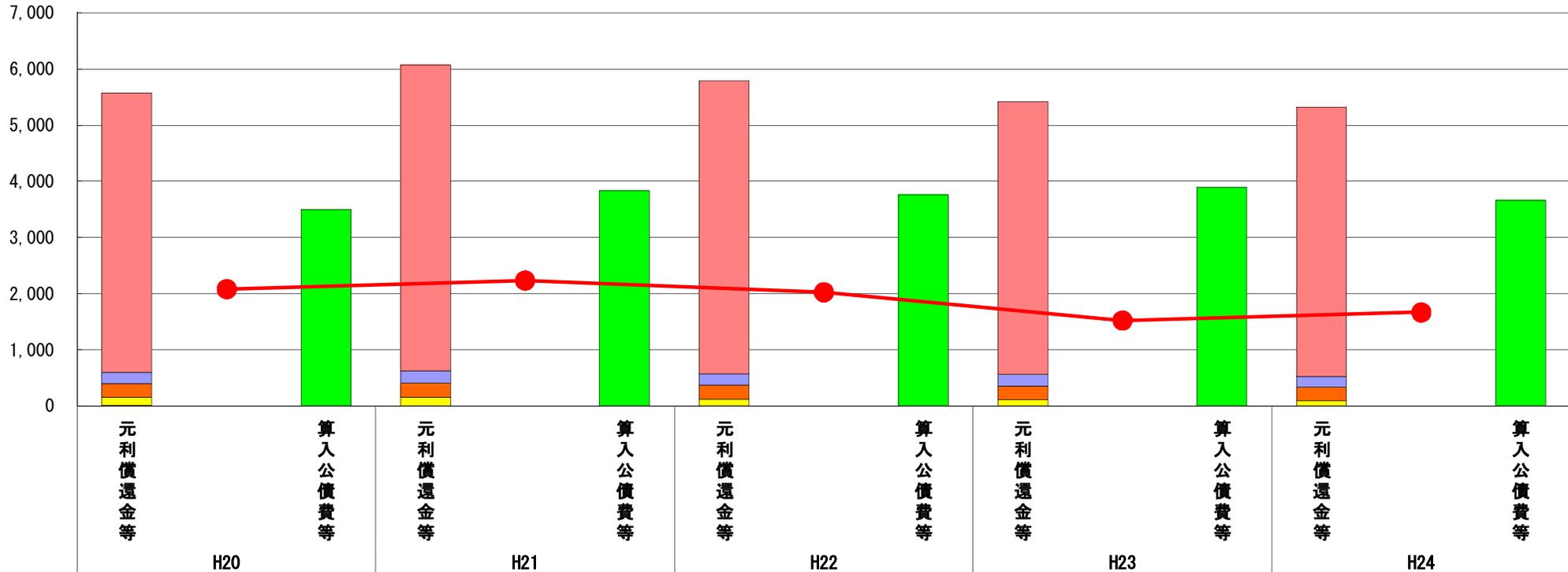
一般会計及び公営企業会計等については、すべての会計が毎年度黒字となっており、連結実質赤字は生じていない。今後も引き続き健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長崎県五島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		4,974	5,451	5,220	4,854	4,798
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		202	209	199	207	189
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		249	253	250	251	249
	債務負担行為に基づく支出額		144	154	114	104	85
	一時借入金の利子		6	4	5	2	3
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,494	3,835	3,763	3,895	3,656
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,081	2,236	2,025	1,523	1,668

分析欄

財政健全化計画に基づき、高利率地方債の繰上償還、新発債の発行抑制等を実施した結果、実質公債費比率は減少傾向にある。
 平成22年度に策定した第2次財政健全化計画においては、普通交付税の縮減等に備え、平成27年度における実質公債費比率を11%以下とする具体的目標を掲げ、段階的に実質公債費比率を引き下げていくこととしている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

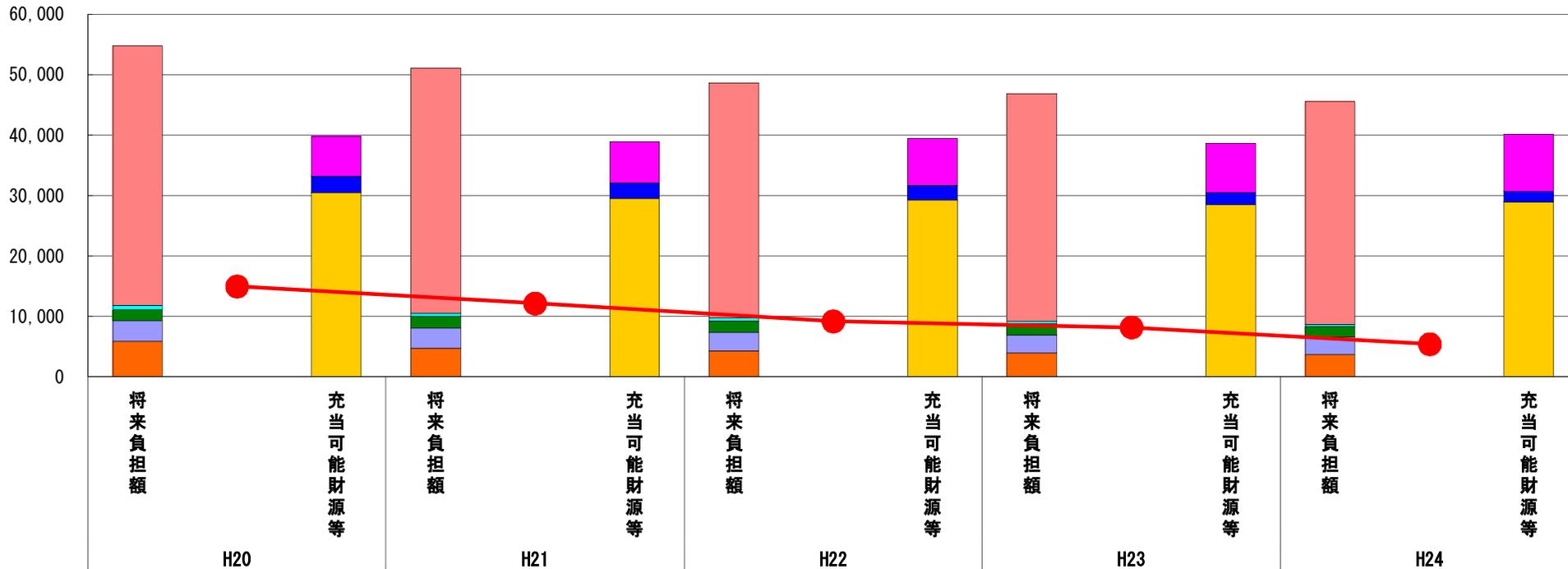
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長崎県五島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		42,947	40,509	38,978	37,698	36,895
	債務負担行為に基づく支出予定額		670	540	447	361	291
	公営企業債等繰入見込額		1,839	1,987	1,851	1,854	1,774
	組合等負担等見込額		3,410	3,273	3,128	2,978	2,847
	退職手当負担見込額		5,870	4,736	4,239	3,950	3,702
	設立法人等の負債額等負担見込額		21	20	20	19	19
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,557	6,876	7,837	8,198	9,460
	充当可能特定歳入		2,731	2,555	2,364	1,983	1,692
	基準財政需要額算入見込額		30,479	29,484	29,243	28,500	28,945
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,989	12,150	9,219	8,180	5,430

分析欄

将来負担額は年々減少している。主な要因としては、繰上償還の実施、緊急性を考慮した事業の見直しや制限付一般競争入札の実施による事業費の圧縮等による地方債現在高の漸減、「定員適正化計画」に基づく職員数の削減による退職手当負担見込額の減少、普通交付税に係る合併算定替終了に備えた基金積立の実施が挙げられる。

今後も、事業の実施については、緊急性や必要性を考慮し、優先度の高いものから慎重に実施するとともに、行財政改革を進め、財政健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。